

## 国勢調査結果からみる地区別世帯構成の傾向について

ひろさき未来戦略研究センター  
情報分析・行革・連携担当

平成 27 年 10 月 1 日を調査期日とした平成 27 年国勢調査の結果が平成 29 年 12 月 13 日をもって全て公表された。人口減少問題が全国的に問題となっている現在、人口減少を抑制し持続可能な社会とするためには、当市の現状を分析し有効な施策を講じることが重要である。

また、人口減少、高齢化、地域間の人口移動により世帯構造は変化し、地域コミュニティを維持することが大きな課題となっている。

本レポートでは、国勢調査の結果から世帯構造という分野に着目し、地域別の傾向をあきらかにすることで、地域コミュニティの維持・活性化を考察する上での一助とする。

### 1. 当市の人口

当市の人口は、平成 27 年 10 月 1 日現在で 177,411 人となり、前回調査(平成 22 年 10 月 1 日現在)の 183,473 人と比較すると 6,062 人の減少、減少率は 3.3%となった。

また、世帯数は 71,152 世帯となり、前回調査の 70,142 世帯と比較すると 1,010 世帯の増加、増加率は 1.4%となった。

図表 1 弘前市の人口

年次	人口総数 (人)	男(人)	女(人)	世帯数(世帯)
平成 27 年	177,411	81,367	96,044	71,152
平成 22 年	183,473	84,064	99,409	70,142
前回調査からの増減数	-6,062	-2,697	-3,365	1,010
前回調査からの増減率(%)	-3.3	-3.2	-3.4	1.4

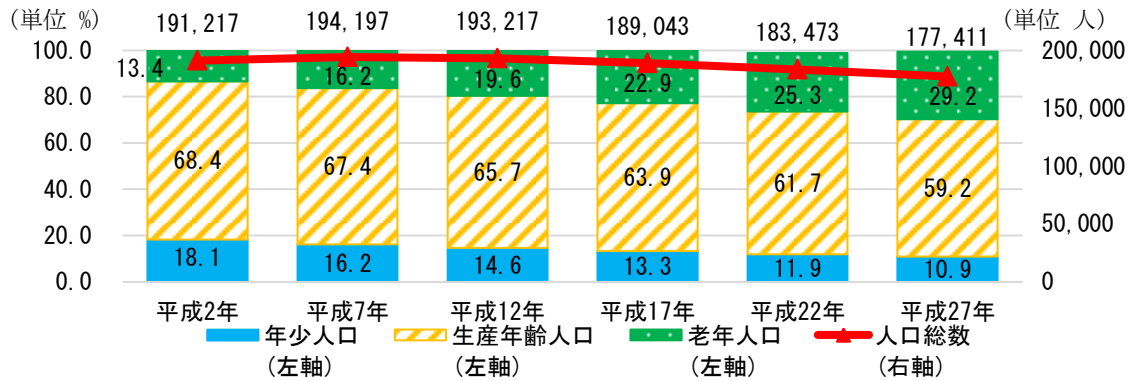
(出典：国勢調査集計結果)

### 2. 当市の人口及び年齢 3 区分別割合の推移

当市の人口のピークは、平成 7 年の 194,197 人であり、以降は減少し続けている。

人口を年齢 3 区分別割合で見ると、年少人口(15 歳未満人口)は平成 2 年には 18.1%であったが、平成 27 年には 10.9%に減少、生産年齢人口(15 歳以上 64 歳人口)は 68.4%から 59.2%に減少、老年人口(65 歳以上人口)は 13.4%から 29.2%に増加した。

図表2 人口総数及び年齢3区分別人口割合

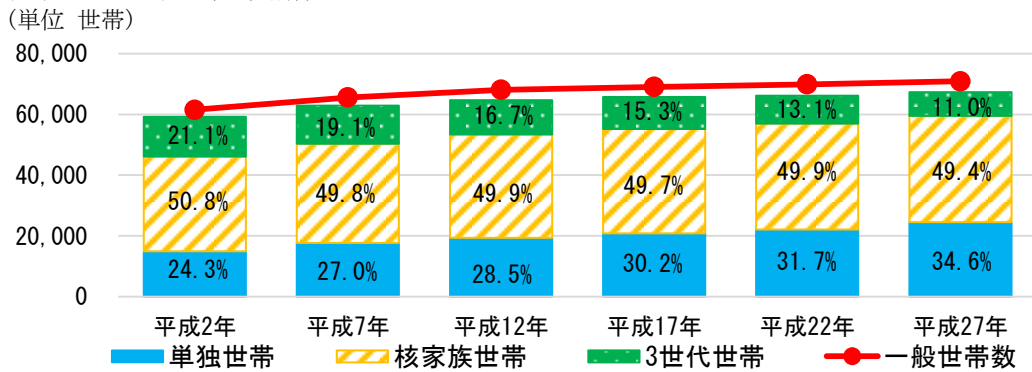


※平成17年以前は旧弘前市、旧岩木町、旧相馬村の合算値  
(出典：国勢調査集計結果)

### 3. 当市の世帯数の推移及び世帯構成

当市の世帯数は全国同様増加傾向にあり、全世帯数のうち寮・病院・社会施設等に居住している人を除いた一般世帯数では、平成2年の61,511世帯から70,913世帯へ増加している。そのうち、単独世帯(単身世帯)については14,955世帯から24,554世帯へ、核家族世帯については31,234世帯から35,028世帯へ増加している一方、3世代世帯は減少傾向にある。

図表3 当市の世帯構成



※平成17年以前は旧弘前市、旧岩木町、旧相馬村の合算値  
(出典：国勢調査集計結果)

図表4 当市の世帯区分一覧

(単位 世帯)

世帯構成	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
一般世帯数	61,511	65,580	68,107	69,038	69,909	70,913
単独世帯	14,955	17,713	19,390	20,857	22,141	24,554
核家族世帯	31,234	32,688	34,003	34,346	34,878	35,028
3世代世帯 <sup>※1</sup>	12,988	12,551	11,342	10,550	9,140	7,804

※1 3世代世帯の平成2年と平成7年については、市区町村での数値が公表されていないため、参考値として3世代世帯が含まれる「その他の親族世帯」の数値を計上している。

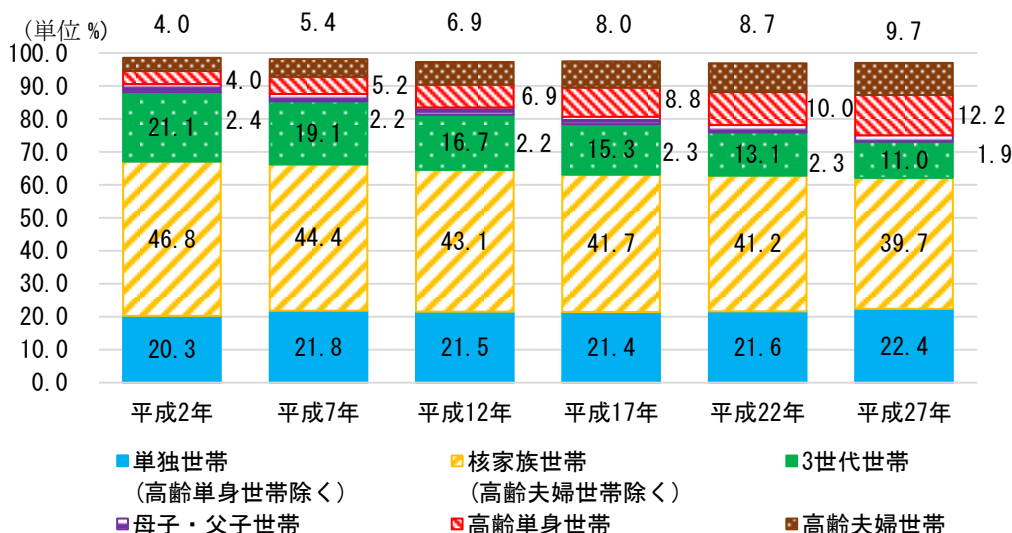
※平成17年以前は旧弘前市、旧岩木町、旧相馬村の合算値  
(出典：国勢調査集計結果)

世帯区分をさらに細分化し、一般世帯数に占める割合を図表 5, 6 に表した。

3 世代世帯の占める割合は、平成 2 年の 21.1%から平成 27 年の 11.0%へ減少、母子・父子世帯は 2.4%から 1.9%へ減少した。世帯構成を高齢者に着目して深掘りし、単独世帯から高齢単身世帯(65 歳以上の者 1 人のみの世帯)を抜き出し、核家族世帯から高齢夫婦世帯(夫が 65 歳以上、妻が 60 歳以上の夫婦 1 組のみの世帯)を抜き出してみると、世帯構成の傾向に変化が生じる。単独世帯が占める割合は、平成 2 年の 20.3%から平成 27 年の 22.4%となり、核家族世帯の割合は、46.8%から 39.7%へ減少した。抜き出した高齢単身世帯の平成 2 年から平成 27 年までの割合は 4.0%から 12.2%へ増加、高齢夫婦世帯は 4.0%から 9.7%へ増加している。

これは、高齢者の世帯構成が当市の世帯構成に大きく影響を与えていることを示す。

図表 5 弘前市の一般世帯数及び世帯構造



※平成 17 年以前は旧弘前市、旧岩木町、旧相馬村の合算値  
(出典：国勢調査集計結果)

図表 6 弘前市の一般世帯数及び世帯構成

(単位 %)

年次	単独世帯 (高齢単身世帯除く)	核家族世帯 (高齢夫婦世帯除く)	3 世代世帯 ※1	母子・父子世帯	高齢単身世帯	高齢夫婦世帯
平成 27 年	22.4	39.7	11.0	1.9	12.2	9.7
平成 22 年	21.6	41.2	13.1	2.3	10.0	8.7
平成 17 年	21.4	41.7	15.3	2.3	8.8	8.0
平成 12 年	21.5	43.1	16.7	2.2	6.9	6.9
平成 7 年	21.8	44.4	19.1	2.2	5.2	5.4
平成 2 年	20.3	46.8	21.1	2.4	4.0	4.0

※1 3 世代世帯の平成 2 年と平成 7 年については、市区町村での数値が公表されていないため、参考値として 3 世代世帯が含まれる「その他の親族世帯」の数値を計上している。

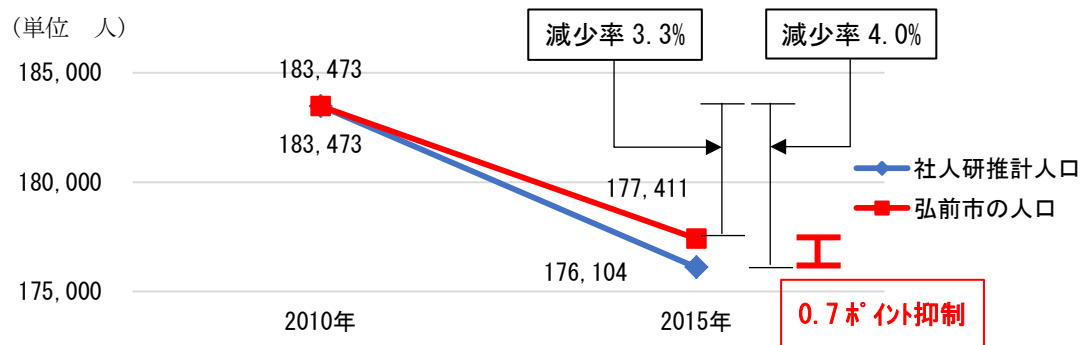
※平成 17 年以前は旧弘前市、旧岩木町、旧相馬村の合算値  
(出典：国勢調査集計結果)

#### 4. 国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研)推計との比較

社人研の推計では、当市の人口は2010年から2015年に176,104人、人口減少率は4.0%と推計されていたが、実際の人口は177,411人となり、人口減少率は0.7ポイント抑制された。これは、当市の人口減少対策が功を奏しているといえる。

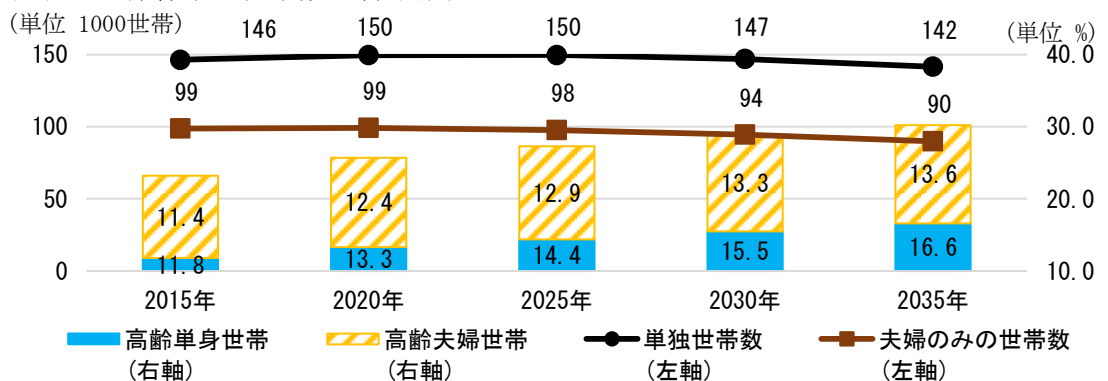
世帯の将来推計では、高齢単身世帯及び高齢夫婦世帯はいずれも増加傾向にあり、単独世帯数の増加は2025年がピーク、夫婦のみの世帯数は2020年がピークであるのに対し、高齢単身世帯及び高齢夫婦世帯の割合は増加の一途をたどると推測されている。

図表7 弘前市の将来推計人口(平成25年3月推計)



(出典：社人研, 日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計))

図表8 青森県の世帯数の将来推計



(出典：社人研, 日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)(2014年4月推計))

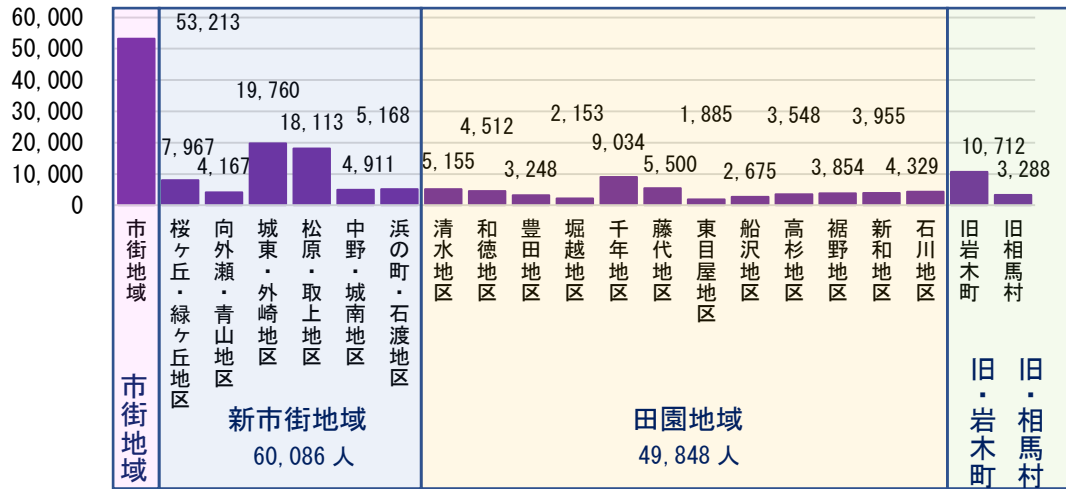
#### 5. 当市の地区別人口及び世帯構成

当市の地区を分類すると、市街地域は53,213人、新市街地域は60,086人、田園地域は49,848人、旧岩木町10,712人、旧相馬村3,288人となる。これからさらに詳細な地区に分類ししたものが図表9となる。

地区別で最も人口が多いのは、市街地域を除くと新市街地域の城東・外崎地区の19,760人、次いで松原・取上地区の18,113人となっている。

図表9 当市の地区別人口数

(単位 人)



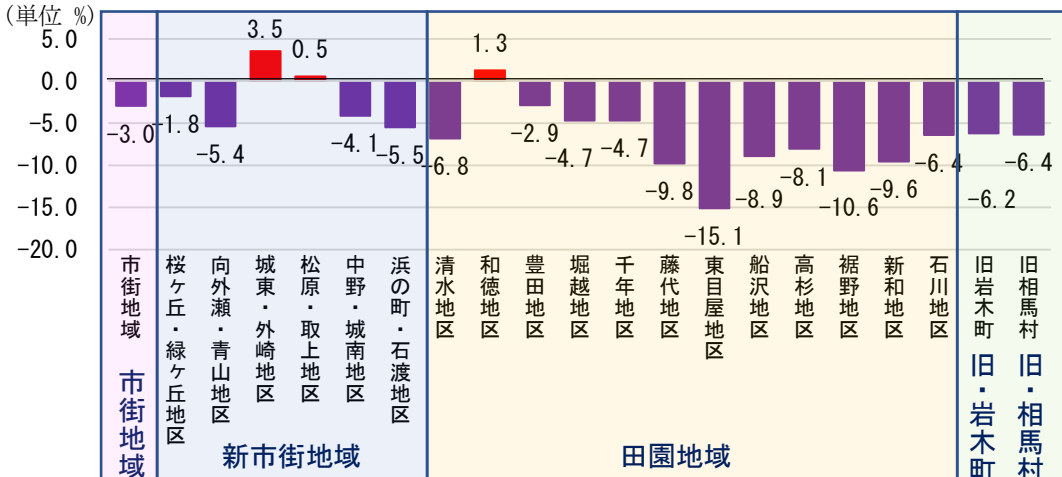
(出典：国勢調査集計結果)

地区別人口増減率をみると、増加したのは3地区で、城東・外崎地区は3.5%増加、和徳地区は1.3%増加、松原・取上地区は0.5%増加した。この3地区には新興住宅地があり、他地区または市外からの転入が人口増加の要因となっている。

減少した地区をみると、市全体の人口減少率は3.3%であるのに対し、市街地域は平均を下回る3.0%となった。また、増加した3地区以外は前回調査から減少しており、6%以上減少した地区は、清水地区、藤代地区、東目屋地区をはじめとする出張所地区、旧岩木町、旧相馬村となった。特に東目屋地区は-15.1%となり、人口減少率が特に高い。

図表10 当市の地区別人口増減率

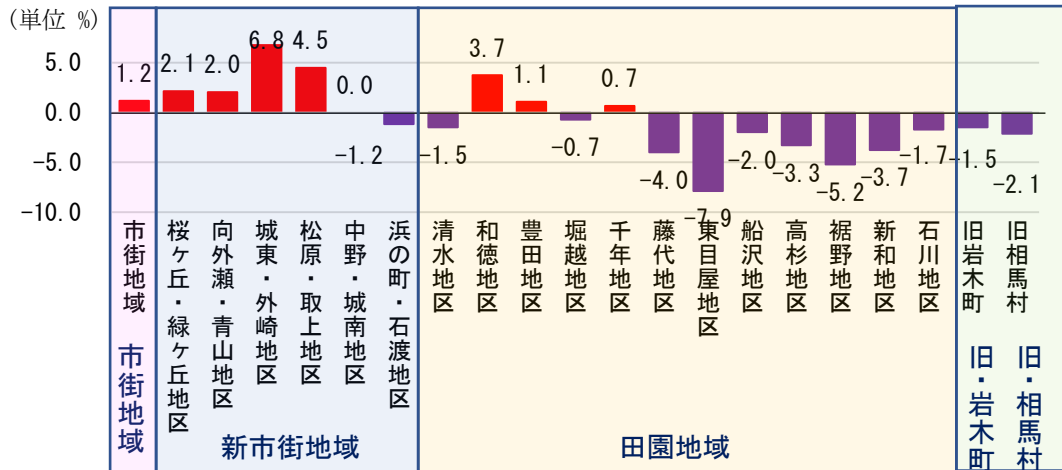
(単位 %)



(出典：国勢調査集計結果)

地区別世帯増減率をみると、市街地域及び新市街地域は増加傾向、田園地域は増加している地区はあるが、出張所地区は減少した。また、旧岩木町、旧相馬村は減少した。

図表 11 当市の地区別世帯増減率



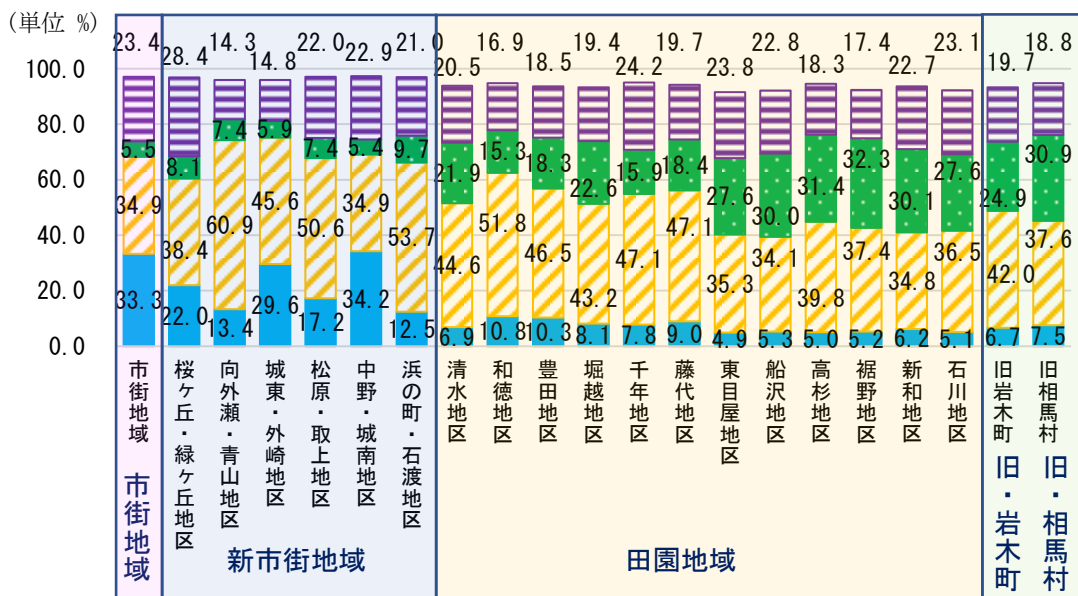
(出典：国勢調査集計結果)

地区別に世帯構成割合をみると、地域別にある程度傾向があることがわかった。

市全体の世帯構成割合と比較すると、市全体の単独世帯割合は 22.4%であるのに対し、市街地域は 33.3%と高く、3 世代世帯は市全体の 11.0%に対し 5.5%と低い。新市街地域も同様に比較すると、核家族世帯(高齢夫婦除く)の市全体の単独世帯割合が 39.7%であるのに対し割合が高くなる傾向がある。また、3 世代世帯も市全体の割合に比べて低い。田園地域、旧岩木町及び旧相馬村では、市全体の単独世帯割合と比較し大きく下回っている。また、3 世代世帯の割合も市全体の割合と比較し割合が高い。

このことから、市街地域は単独世帯の割合が高く、新市街地域は核家族世帯の割合が高い分 3 世代世帯の割合が低い。田園地域、旧岩木町及び旧相馬村は単独世帯の割合が少ない分 3 世代世帯の割合が高い。

図表 12 当市の地区別世帯構成割合



■単独世帯(高齢単身世帯除く) ■核家族世帯(高齢夫婦世帯除く) ■3 世代世帯 ■高齢者のみ世帯

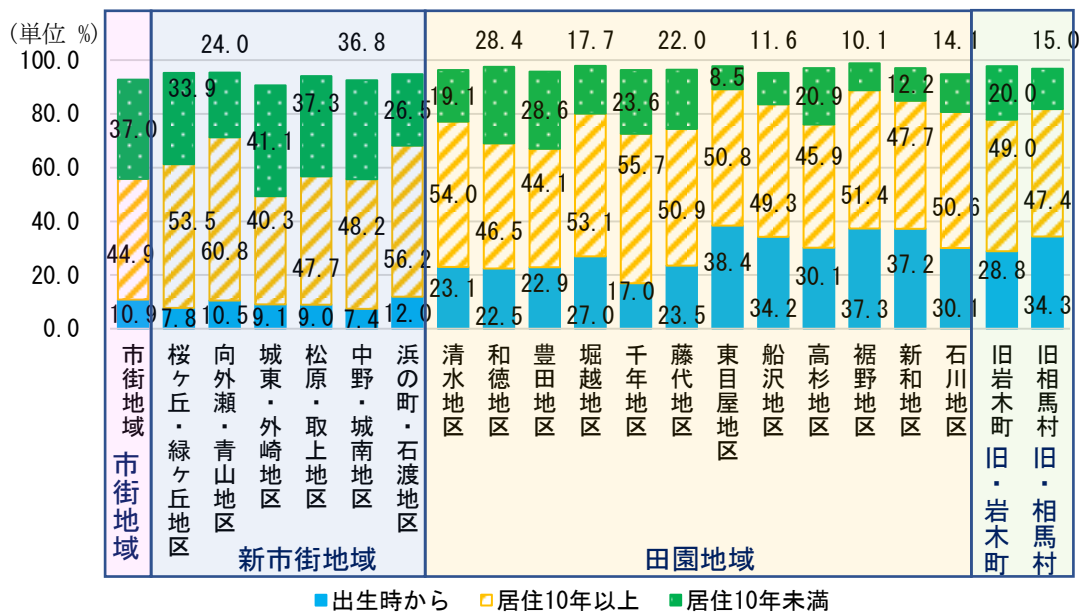
(出典：国勢調査集計結果)

地区別居住年数をみると、こちらもある程度傾向があることがわかった。

市街地域及び新市街地域は、出生時からその地域にいるという人は1割程度しかなく、居住年数10年未満の人の割合が相対的に高い。田園地域のうち出張所地区以外の地区は、出生時からの人2割程度で居住10年以上の人の割合が相対的に高い。出張所地区、旧岩木町、旧相馬村は出生時からの人3割程度で、居住10年未満の割合が相対的に低い。

このことから、市街地域及び新市街地域は人口移動が多く、田園地域、旧岩木町、旧相馬村は人口移動が少ない傾向がある。

図表 13 当市の地区別居住年数



(出典：国勢調査集計結果)

## 6. 当市の世帯構造からみる地域コミュニティ活性化への提案

高齢単身世帯の増加は、地域社会からの孤立、亡くなった場合の財産処分の問題、空き家の増加、そして高齢夫婦世帯については老老介護につながるなどが懸念される。高齢者の割合が増加する中で、高齢者が今後もいきいきと暮らすためには、高齢者のみ世帯の増加を抑制し、再び3世代世帯の増加を促進することが必要ではないだろうか。

例えば、核家族世帯が高齢者のみ世帯と同居し、3世代世帯になることに対するインセンティブを与えるような施策が考えられる。

3世代世帯になるメリットとしては、同居することにより住宅費を抑えることができ、さらに子育て世帯である場合には、同居する人が増えることによって子育ての負担軽減につながる。また、高齢者にとっては、一緒に生活する人が増えることでコミュニケーションが増えるなど、人生に潤いを与えることができ、いきいきと暮らすことができる。

今後の地域コミュニティを維持するためには、高齢者が安心して暮らせるような、人と人がつながり、支え合うまちづくりと共に、高齢者のみ世帯の増加を抑制し、若い世代と高齢者がともに生活していくことを促すような施策についても意を用いていくべきではないか。